

## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 タツモ株式会社  
 コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫 TEL 0866-62-0923  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日  
 配当支払開始予定日 ー  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,626	24.0	△1,537	—	△1,484	—	△1,943	—
25年12月期	6,959	19.2	△1,140	—	△1,038	—	△971	—

(注) 包括利益 26年12月期 △1,865百万円 (—%) 25年12月期 △737百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△571.71	—	△62.1	△12.2	△17.2
25年12月期	△285.85	—	△21.9	△9.3	△16.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	11,397	2,240	19.2	646.07
25年12月期	12,978	4,099	31.3	1,194.78

(参考) 自己資本 26年12月期 2,196百万円 25年12月期 4,061百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	189	300	△50	1,208
25年12月期	△742	△185	875	728

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	10.8	—

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,531	53.9	△41	—	△47	—	△60	—	△17.68
通期	10,703	24.1	200	—	179	—	157	—	46.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期	3,400,000 株	25年12月期	3,400,000 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期	509 株	25年12月期	472 株
---------	-------	---------	-------

③ 期中平均株式数

26年12月期	3,399,501 株	25年12月期	3,399,554 株
---------	-------------	---------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する分析重要事象等 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) その他 .....	20
受注状況 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や円安・株高が維持され一時的な落ち込みはありましたが、景気は緩やかな回復基調にあります。

海外では、米国では景気は回復傾向にあるものの、欧州や中国などの新興国では景気の減速感が見られ、ウクライナ問題やイラク情勢など再燃の可能性が残るなど先行き不透明な状態で推移しました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、液晶テレビ向けは低調でしたがスマートフォンやタブレット端末向けのパネルや電子部品は堅調でした。

このような経営環境のなか、当社グループは顧客ニーズに対応した装置の開発と新規の顧客獲得のため、積極的に営業活動を展開してきました。しかしながら、短納期等に対応するための費用が見込みよりも大幅に増加したことや当社グループが保有する「のれん」について、当初事業計画で想定した超過収益力が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。

このような状況から業績を回復させるため、平成26年9月に公表した再建計画に基づき各対応策を実行しておりますが、その効果が現れるには至っておりません。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,626百万円（前年同期比24.0%増）、営業損失1,537百万円（前年同期は営業損失1,140百万円）、経常損失1,484百万円（前年同期は経常損失1,038百万円）、当期純損失1,943百万円（前年同期は当期純損失971百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けの電子部品の需要が増えて、半導体業界は回復傾向にありますが、当部門ユーザーの後工程で設備投資が消極的なため、売上高は1,012百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、価格競争・納期ともに厳しい状況が続いておりますが、半導体メーカーの設備投資が増加基調にあるため、当部門の売上高は2,135百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、利益面では厳しいものの積極的な営業活動により、当部門の売上高は1,560百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

コーター部門につきましては、スマートフォンやタブレット端末用の液晶は需要がありましたが、テレビ用途は低調でした。しかし、中国向け装置が売上計上となり、当連結会計年度の売上高は2,234百万円（前年同期比290.3%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は6,942百万円（前年同期比27.5%増）、営業損失1,521百万円（前年同期は営業損失1,144百万円）となりました。

#### (金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、競争激化のため、納期や製品価格については依然として厳しい状況が続いております。特に海外子会社では人件費等の上昇で厳しい状態でした。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,684百万円（前年同期比11.3%増）、営業損失14百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

#### ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安による原材料価格の上昇が予想されますが、消費税増税の反動減の影響が落ち着き、原油価格の下落などもあり、設備投資や景気は緩やかな回復が続くものと思われれます。しかし中国などの新興国の成長鈍化や中東情勢の悪化など先行き不透明な状態は残っております。

このような状況の中、平成26年9月に公表いたしました「再建計画」に基づき、各施策を実行し、平成27年度より新しい体制となっております。これにより、業務の効率化と利益確保を果たしたいと考えております。

平成27年12月期の売上高は平成26年12月期に比べ2,076百万円増収の10,703百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益200百万円、経常利益179百万円、当期純利益157百万円をそれぞれ見込んでおります。

セグメント別の見通しとしましては、プロセス機器事業が売上高8,900百万円、営業利益181百万円。金型・樹脂成形事業が売上高1,802百万円、営業利益18百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円減少しました。これは主に大型装置の検収による「仕掛品」の減少によるものであります。有形固定資産は4,022百万円となり、前会計年度末に比べ110百万円減少しました。これは減価償却による減少が主な要因であります。無形固定資産は37百万円となり、前会計年度末に比べ436百万円の減少となりました。これは、「のれん」を減損処理したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ1,581百万円減少し、11,397百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の増加となりました。これは「前受金」の増加1,485百万円と「支払手形及び買掛金」の減少1,198百万円が主な要因であります。固定負債は1,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の増加となりました。これは、「リース債務」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,859百万円減少し、2,240百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の減少1,943百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、当連結会計年度末には1,208百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は189百万円(前年同期は742百万円の支出)となりました。これは主に前受金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は300百万円(前年同期は185百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50百万円(前年同期は875百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	48.9	58.1	51.4	31.3	19.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	14.9	15.1	13.2	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	23.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、当連結会計年度においても1,537百万円の営業損失を計上しており、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社グループは、「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し、当該状況の解消と改善に向けて、平成26年9月に公表いたしました再建計画のとおり各施策を実行いたしております。これらの対応策は完了しているものもありますが、効果が現れるまでに時間のかかるものや実施途上のものもあり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、タイミング良く、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動を行うことで、最終的に社会に貢献することにつながると考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的・グローバルな事業展開を積極的に行い、業績の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益率を重要な指標として考えております。具体的な数値といたしまして、売上高120億円以上、経常利益率5%以上、配当性向20%以上を目標に掲げております。景気及び設備投資の波に左右されない安定した業績を上げる体質を作り、時価総額の拡大を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業の拡充と新規事業への展開により、長期的に安定した売上高と利益を上げられる体質にする。そのことにより、株主・顧客・地域の皆様、そして社員にとって魅力ある企業へと進化していけると考えております。

具体的には、以下のことに取り組んでまいります。

#### ①新製品の開発

既存の液晶用カラーフィルター製造装置、半導体関連機器、金型、樹脂成形品の他に、当社グループの新たな柱となる新規事業に取り組むんでまいります。

#### ②原価低減

市場拡大、最終製品の普及とともに装置価格の下落は、益々進んでおります。収益性向上のために、設計・製造での工程管理を徹底し、原価低減策を推進してまいります。

#### ③海外市場への進出

現在、市場の拡大とユーザーニーズに対応するため、米国、中国(上海、大連)、ベトナムに子会社を設立しております。既存の海外の事業を安定させ、現地での事業の成長性と投資効果などを十分検討しながら、更なる展開を目指しますが、グループとして不採算部門の連結子会社は、現地での市場の将来性や顧客との関係等を考慮しながら縮小・撤退も考えてまいります。なお、平成26年12月期で韓国の連結子会社と台湾支店は閉鎖いたしました。韓国では現地法人2社と業務委託契約を締結、台湾では連結子会社と統合して引き続き営業活動を行ってまいります。

#### ④企業力の強化

企業の社会的責任を果たし、当社グループを取り巻く多くの利害関係者から高い信頼と満足をいただけることが、持続的な企業価値向上につながると認識いたしております。そのために、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス、内部統制、リスク管理等の経営管理面の最適化を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営戦略・財政状態に関する分析 (3) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消し、早期に継続企業の前提に関する重要な疑義を解消することが最重要課題であります。

安定的に売上・利益・資金を確保できる体制にするため、平成26年9月に公表しました再建計画に基づき各対応策を実施しております。これにより、一部において事業規模や研究開発の縮小が生じますが、まずは収益性の改善を図りたいと考えております。

次に、継続的に成長していくため、独自性のある装置(性能、コスト、サービス)を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し、売上高を伸ばしてまいります。

また、企業価値の向上を図るため、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンスならびにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推し進め、より透明性の高い経営に努めてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	733,550	1,214,468
受取手形及び売掛金	1,577,755	1,510,595
電子記録債権	267,657	1,679
商品及び製品	90,228	95,027
仕掛品	4,234,682	3,473,583
原材料及び貯蔵品	687,887	642,634
繰延税金資産	3,241	2,226
その他	287,616	229,305
貸倒引当金	△1,100	△677
流動資産合計	7,881,520	7,168,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,167,507	5,166,228
減価償却累計額	△3,046,626	△3,139,887
建物及び構築物 (純額)	2,120,881	2,026,341
機械装置及び運搬具	2,736,233	2,394,551
減価償却累計額	△2,104,827	△1,797,190
機械装置及び運搬具 (純額)	631,406	597,361
工具、器具及び備品	985,978	945,309
減価償却累計額	△852,140	△836,235
工具、器具及び備品 (純額)	133,837	109,074
土地	1,202,846	1,202,846
リース資産	—	96,000
減価償却累計額	—	△14,400
リース資産 (純額)	—	81,600
建設仮勘定	43,991	5,300
有形固定資産合計	4,132,962	4,022,524
無形固定資産		
のれん	442,494	—
ソフトウェア	25,264	31,740
その他	6,312	5,997
無形固定資産合計	474,071	37,737
投資その他の資産		
投資有価証券	275,059	706
その他	423,029	385,171
貸倒引当金	△207,697	△217,628
投資その他の資産合計	490,392	168,249
固定資産合計	5,097,426	4,228,512
資産合計	12,978,946	11,397,355



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,893	1,054,166
短期借入金	3,852,358	3,767,417
リース債務	—	20,736
未払金	540,733	677,728
未払法人税等	16,547	15,397
前受金	928,322	2,414,160
賞与引当金	31,349	16,917
製品保証引当金	91,101	128,735
役員退職慰労引当金	216,381	—
その他	27,289	44,073
流動負債合計	7,956,977	8,139,333
固定負債		
長期借入金	614,784	664,806
リース債務	—	67,392
繰延税金負債	36,782	17,884
退職給付に係る負債	135,077	131,042
役員退職慰労引当金	86,270	74,839
資産除去債務	49,234	57,129
その他	52	4,739
固定負債合計	922,200	1,017,834
負債合計	8,879,178	9,157,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	570,054	△1,373,482
自己株式	△699	△729
株主資本合計	3,873,992	1,930,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,799	—
為替換算調整勘定	174,906	265,897
その他の包括利益累計額合計	187,706	265,897
新株予約権	38,069	43,864
純資産合計	4,099,768	2,240,188
負債純資産合計	12,978,946	11,397,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,959,379	8,626,723
売上原価	5,792,448	8,049,767
売上総利益	1,166,931	576,956
販売費及び一般管理費		
運賃	119,744	122,141
役員報酬	112,143	86,633
給料及び手当	668,056	650,342
賞与	13,911	22,385
法定福利費	109,814	111,771
退職給付費用	72,346	71,273
研究開発費	271,976	200,337
貸倒引当金繰入額	22,898	11,202
その他	916,815	838,296
販売費及び一般管理費合計	2,307,708	2,114,384
営業損失(△)	△1,140,777	△1,537,427
営業外収益		
受取利息	7,593	658
役員退職慰労引当金戻入額	39,011	20,257
保険解約返戻金	39,707	31,450
為替差益	14,744	41,780
雇用調整助成金	23,577	—
その他	27,262	20,474
営業外収益合計	151,896	114,621
営業外費用		
支払利息	42,650	46,232
その他	6,916	15,253
営業外費用合計	49,567	61,485
経常損失(△)	△1,038,448	△1,484,292
特別利益		
固定資産売却益	377	—
投資有価証券売却益	—	76,512
受取保険金	155,998	—
特別利益合計	156,376	76,512
特別損失		
減損損失	—	417,712
固定資産除却損	—	45,669
特別退職金	65,254	65,984
投資有価証券売却損	—	430
特別損失合計	65,254	529,796
税金等調整前当期純損失(△)	△947,325	△1,937,576
法人税、住民税及び事業税	20,895	17,666
法人税等調整額	3,530	△11,705
法人税等合計	24,425	5,960
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△971,751	△1,943,537
当期純損失(△)	△971,751	△1,943,537

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△971,751	△1,943,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,565	△12,799
為替換算調整勘定	192,528	90,991
その他の包括利益合計	204,094	78,191
包括利益	△767,657	△1,865,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△767,657	△1,865,345
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,240	1,909,398	1,541,806	△674	4,845,769
当期変動額					
当期純損失(△)			△971,751		△971,751
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△971,751	△25	△971,776
当期末残高	1,395,240	1,909,398	570,054	△699	3,873,992

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,233	△17,621	△16,388	23,333	4,852,714
当期変動額					
当期純損失(△)					△971,751
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,565	192,528	204,094	14,736	218,830
当期変動額合計	11,565	192,528	204,094	14,736	△752,946
当期末残高	12,799	174,906	187,706	38,069	4,099,768

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,240	1,909,398	570,054	△699	3,873,992
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,943,537		△1,943,537
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△1,943,537	△29	△1,943,566
当期末残高	1,395,240	1,909,398	△1,373,482	△729	1,930,426

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,799	174,906	187,706	38,069	4,099,768
当期変動額					
当期純損失(△)					△1,943,537
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,799	90,991	78,191	5,794	83,986
当期変動額合計	△12,799	90,991	78,191	5,794	△1,859,580
当期末残高	—	265,897	265,897	43,864	2,240,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△947,325	△1,937,576
減価償却費	464,042	417,131
のれん償却額	49,142	26,371
減損損失	—	417,712
固定資産除却損	—	45,669
固定資産売却損益 (△は益)	△377	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△76,082
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,838	9,507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,297	△14,432
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,986	37,633
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,651	△4,034
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,147	△11,430
受取利息及び受取配当金	△10,525	△3,977
支払利息	42,650	46,232
為替差損益 (△は益)	△52,624	△65,387
保険解約返戻金	△39,707	△31,450
受取保険金	△155,998	—
特別退職金	65,254	65,984
売上債権の増減額 (△は増加)	295,614	356,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,657,633	819,820
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△99,821	39,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	933,421	△1,223,298
前受金の増減額 (△は減少)	345,805	1,469,325
未払金の増減額 (△は減少)	41,538	△172,396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,653	9,737
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,481	1,805
長期未払金の増減額 (△は減少)	△72,642	—
その他	11,218	22,739
小計	△830,739	245,195
利息及び配当金の受取額	10,525	3,977
利息の支払額	△43,466	△45,472
保険金の受取額	204,350	—
特別退職金の支払額	△65,254	—
法人税等の支払額	△18,140	△14,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△742,725	189,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145	△792
定期預金の払戻による収入	93,200	—
投資有価証券の売却による収入	—	330,652
有形固定資産の売却による収入	5,121	3,765
有形固定資産の取得による支出	△386,523	△106,804
無形固定資産の取得による支出	△10,491	△18,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47,057	—
保険積立金の解約による収入	57,978	67,020
その他	8,631	24,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,172	300,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	824,600	202,420
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△449,358	△237,339
リース債務の返済による支出	—	△15,552
配当金の支払額	△63	△408
自己株式の取得による支出	△25	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,153	△50,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,878	42,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,134	480,124
現金及び現金同等物の期首残高	683,095	728,229
現金及び現金同等物の期末残高	728,229	1,208,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、当連結会計年度においても1,537,427千円の営業損失を計上しており、また取引金融機関から返済条件の緩和を受けております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、平成26年9月に公表いたしました再建計画に基づき、以下の対応策を実施しております。

①製造原価の低減

液晶など縮小事業を中心に希望退職者を募集した結果、自己都合退職や連結子会社での退職者を合わせて、グループ全体で49名の減少となりました。これにより適正な事業規模とし、製造原価を低減してまいります。各部門でさらなる製造原価の低減を実現させるため、受注、販売状況、工程管理を厳重に実施してまいります。また、当社は開発型企業ですが、当面の間、売上に直結しない基礎的な研究開発（有機EL照明開発等）を削減してまいります。さらに調達方法も見直しをし、製造原価を低減してまいります。

②工程管理の徹底

平成26年度において大型装置案件の費用の大幅な増加等により多額な赤字を計上したことを深く反省し、平成26年5月より、コンサルティング会社の協力も得てコストダウンの活動を開始しております。

生産管理部を新設し、これまで以上に設計・製造工程での工程管理を徹底し、予算との乖離が発生しないよう管理を強化してまいります。また、必要以上にハイスペックとなっている部品の見直しを徹底して、コストダウンを図ってまいります。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに、今後は利益率の高いリピート品の受注増加に向けた営業に力を入れてまいります。

③固定費、諸経費の削減

役員報酬の削減（20%～50%カット）、賞与の減額、広告費（50%以上カット）や出張手当の見直し（10%カット）を行っております。また、外注費についても見直しを行い、固定費、諸経費の圧縮を継続してまいります。

④保有資産の売却等

投資有価証券などを中心に、ゴルフ会員権、賃貸物件、役員保険等売却又は解約可能な保有資産を選別し、売却又は解約を完了しております。今後も状況を見ながら売却可能な資産の選別、資金化を進めてまいります。

⑤不採算事業の見直し

希望退職者の募集により、近年、売上が激減している液晶部門の事業を受注に見合う規模（正社員約60人から約30人体制）まで縮小いたしました。また、不採算部門であるプロジェクト事業の廃止、海外子会社であるTAZMO KOREA CO., LTD. の解散や台湾支店の連結子会社への統合を行いました。

⑥資金繰り

継続的な損失計上により、自己資本比率も悪化してきております。この状況を改善するために、平成26年9月に経費削減や不採算事業の見直しなどを含む再建計画を策定、公表いたしました。この再建計画は、取引金融機関の継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクをはじめとする取引金融機関にご理解いただいて、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力いただける旨のお約束をいただいております。

以上の対応策の実施は、完了したものもありますが、効果が現れるまで時間のかかるものや実施途上の施策もあり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」を「退職給付に係る負債」として表示しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,446,029	1,513,350	6,959,379	—	6,959,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,528	3,528	△3,528	—
計	5,446,029	1,516,878	6,962,908	△3,528	6,959,379
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△1,144,067	3,290	△1,140,777	—	△1,140,777
セグメント資産	10,584,038	1,380,557	11,964,596	1,014,350	12,978,946
その他の項目					
減価償却費	378,404	85,637	464,042	—	464,042
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,521,626	81,461	1,603,088	2,394	1,605,482

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,014,350千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,394千円は、主に本社管理部門設備の増加額等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 前連結会計年度末と比較して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「プロセス機器事業」セグメントにおける有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、アプリシアテクノロジー株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社としたこと等による増加1,136,908千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,942,578	1,684,145	8,626,723	-	8,626,723
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	35,816	35,816	△35,816	-
計	6,942,578	1,719,961	8,662,540	△35,816	8,626,723
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△1,522,686	△14,741	△1,537,427	-	△1,537,427
セグメント資産	8,852,126	1,370,550	1,022,676	1,174,679	11,397,355
その他の項目					
減価償却費	337,832	79,299	417,131	-	417,131
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	249,943	36,393	286,336	-	286,336

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,174,679千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
4,062,973	1,241,761	721,791	416,171	400,025	116,420	235	6,959,379

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,459,470	425,875	247,226	390	4,132,962

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
4,332,490	1,475,354	1,612,879	481,297	136,358	557,818	30,529	8,626,723

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,341,021	425,875	255,245	381	4,022,524

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanjing CEC Panda LCD Technology CO., Ltd.	898,000	プロセス機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（のれんの金額の重要な変更）

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の当初想定した超過収益力が見込めなくなったことにより、417,712千円を減損損失に計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
当期償却額	49,142	—	—	49,142
当期末残高	442,494	—	—	442,494

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
当期償却額	26,371	—	—	26,371
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 1,194.78円 1株当たり当期純損失金額(△) △285.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 646.07円 1株当たり当期純損失金額(△) △571.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△971,751	△1,943,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△971,751	△1,943,537
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月13日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数105,500株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 河上 賢二 (現 事業本部金型製造部長兼調達部長)

社外取締役 大山 邦雄 (現 社外監査役)

・退任予定取締役

常務取締役事業本部長 福井 啓

取締役事業副本部長 山邊 浩

③就任予定日

平成27年3月27日

(2) その他

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロセス機器事業	7,305,504	5,140,016
半導体装置	1,231,261	636,455
搬送装置	2,421,448	847,948
洗浄装置	1,275,015	726,161
コーター	2,377,778	2,929,450
金型・樹脂成形事業	1,688,923	212,343
合計	8,994,428	5,352,359

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。